

1970年代の通商政策と中小企業の実態に迫る政策史の基本資料

通産政策史資料

オンライン版

第2期：戦後編 第2部 第2回

A 一次史料（通商政策・立地・中小企業・資源エネルギー） ¥600,000（本体）

監修：武田 晴 人 東京大学名誉教授

通商政策の課題が、国際経済における調和、世界経済への貢献、調和ある対外経済関係の構築となり、新時代に対応した中小企業の育成がテーマとなった1970年代の政策決定に係る一次資料を収録。第2期（全5部）で出版予定している「通商政策」簿冊数の4割以上が、また「中小企業」の商業関係については7割以上が、この第2部第2回に集中している。

（詳細は裏面参照）



第1次石油危機一節電で暗くなった東京有楽町の夜（毎日新聞社提供）

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

通商政策

貿易関連としては、この時期、貿易収支の巨額な黒字が輸出先諸国との通商摩擦を引き起こし、輸出振興の輸出会議に輸入会議が加わり、貿易会議として改組拡充された。ここでは、輸出会議での「各国との貿易の現状と問題点」、「当面の対外経済政策に関する意見（アンケート調査結果）」と表題された資料が、輸入会議では輸入をめぐる諸問題を扱った議事録が、また貿易会議では商品別の輸出・輸入対策会議の審議概要、会議に寄せられた対外経済交渉、経済協力、税制上の措置、為替金融上の措置、等々の要望に対する措置に関する資料を収録。他にも「輸入関連指標」、「輸出入関係指標」、「最近の貿易動向」などの年別・地域別・商品別の詳細なデータを収めた分厚な資料とともに、「局長引継資料」、貿易局各課の主要関心をまとめた「重要事項」、輸出秩序維持対策に最重要とされたテレビ、カメラ、乗用自動車、VTR、工作機械などに関する「輸出インボイス統計」、輸出品の商品別・地域別動向と輸出認証額を示す「輸出認証統計」、輸出動向と対をなす「輸入報告統計」、「輸入承認・届出統計」などを収録している。また製品の非価格競争力を高める「輸出検査便覧」や「Gマーク商品品質検査基準」などの資料、輸出ルールの確立を狙った輸出入取引法や輸出貿易管理令の改正に関する資料とともに、各国に派遣された「貿易交流促進使節団報告書」、「ジェトロ海外経済調査実施状況」もあり。通商関連では、石油危機の発生と食糧事情の深刻化により、1970年代の主要課題となった経済協力に関して、わが国で唯一のまとまった文献とされる「経済協力の現状と問題点」（いわゆる経済協力白書）の草稿類をはじめ、東南アジア、南西アジア、中南米、アフリカ等への「開発・輸入促進調査団報告書」、「開発輸入等による経済協力」とともに、アジア地域との経済協力促進に寄与したアジア経済研究所の事業概要、国際協力を大幅に拡充する狙いで設立された国際協力事業団の「覚書集」などを収録する。国際的な枠組みにおいては、非関税障壁の撤廃と農産物の貿易障害解決に向けて、わが国が積極的な取り組みを行ったガット「新国際ラウンド」に関する資料のほか、貿易交渉委員会、国連貿易開発会議（UNCTAD）、OECDの活動に関する1974・75年段階の資料が多数収録されている。通商政策局国際経済課が、自らの業務を総括・集大成した「国際経済の現状と問題点」シリーズでは、国際連合、世界的規模のインフレ・不況、国際商品協定、OECD、地域的経済統合、ガット、IMF等々の現状と問題点に言及している。ほかには1975年開催の沖縄国際海洋博に関する資料も収録している。

海外事情については中国、共産圏諸国、中米諸国、ソ連、東欧、アフリカの貿易事情に関する資料が多い。

価 格

◆下記の価格はすべて本体価 ◆完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費は不要です）

第1期（戦前編）

	A：一次史料	B：正 史	C：関係編纂資料
第1回配本	¥450,000	¥100,000	¥300,000
第2回配本	¥450,000	¥20,000*	¥300,000
第3回配本	¥450,000	—	¥200,000
第4回配本	¥450,000	—	—

※第1回配本「B：正史」の購入者には無料配付

第2期（戦後編）

		A：一次史料	C：関係編纂資料
第1部	第1回配本	¥900,000 ^{※1}	—
	第2回配本	¥400,000	—
第2部	第1回配本	¥650,000 ^{※2}	¥250,000
	第2回配本	¥600,000	—

※1 分売価格 「総記」¥300,000、「産業政策」¥600,000

※2 分売価格 「総記」¥150,000、「産業政策」¥500,000

立 地

商工会議所の果たすべき役割をテーマとして1974年度に設置された「都市地域総合経済団体ビジョン研究委員会」報告書が中心。

中小企業

1970年代の流通行政で問題となった大型小売店の展開と中小小売店を中心とする地域商店街との利害調整、そして流通活動のシステム化による流通機能の高度化と生産性の向上に関する資料が中心である。中小企業関連の商業関係としては最も充実した構成となっている。「流通立地政策の概要」では、ショッピングセンター、卸総合センター、卸商業団地、流通システム化拠点施設、等々に関する構想、開銀融資の選定基準などが総括されており、「流通システム化実施計画の概要」では、パレットプール推進計画、規格の統一、受発注管理システムの効率化などの計画概要が示されている。ほかにも「昭和50年度流通近代化施策の重点」、「業種別流通経路と卸の役割」、「流通システム化実施計画」、「地方債起債による流通業務団地造成事業計画の概要」等々の具体的な政策プログラムに関する資料を収録している。また1975年7月に総括的ともいえる大改正が行われた商品取引所法に関する法律案想定問答、法律案逐条解説、法律案新旧対照表もカバー。

一方、大規模小売店舗と小売店舗の調整に関しては、「藤沢市及び類似都市における小売業の動向」など、日本各地における小売商（商店数、売上高、1店当たり人口、1店当たり売上高）と百貨店（店舗数、現在床面積、申請店舗床面積、人口・売場面積比、売上高）の動向調査の結果をまとめた資料のほか、大規模小売店舗審議会並びに大型店営業時間問題懇談会の議事概要、大規模小売店舗法に関する実務参考資料や研修用テキスト、「第一種大規模小売店舗の概要」では各都道府県にある大型店舗の店舗面積、閉店時刻、休業日数などをリスト化している。「我が国の地下（商店）街実態調査報告書」などの興味深い資料もあり。

資源エネルギー

資源問題研究会の基礎資料ならびに「わが国の石油問題」と題する石油事情と石油政策に関する資料を収録。